

2018年6月4日

資源エネルギー庁長官官房総務課
パブリックコメント担当 御中

第5次エネルギー基本計画策定に向けた意見

東京都生活協同組合連合会
会長理事 竹内 誠

当会は、東京都内で290万人の組合員が加入する72の会員生協の出資により活動をする生活協同組合連合会です。東日本大震災の甚大なる被害を教訓とし、2011年に「東京都生協連の目指すエネルギー政策」を定め、原子力発電の依存率を可能な限り引き下げ、再生可能エネルギーの普及・拡大などエネルギー政策の転換をすすめていくための諸活動をすすめています。

さて、5月19日より、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の意見が取りまとめられた「エネルギー基本計画（案）」を踏まえた「第5次エネルギー基本計画に関するパブリックコメントの募集」が開始されましたので、以下の通り意見します。

記

1. 原子力発電の位置づけを見直すべきです。

該当箇所:P19、P48、P52

理由:

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の重大事故が私たち日本国民に大きな影響を及ぼし、今日にいたっても事故の収束が見通せない状況にある中、エネルギー政策で優先されるのは持続可能性と安全性です。東京電力福島第一原子力発電所をはじめとした廃炉、使用済燃料や高レベル放射性廃棄物の処理など多くの未解決課題を抱える中、原子力発電を長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源として位置付けるべきではありません。また、2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率を前提に再稼働や新設をすすめることは、将来に向けてさらなる負の遺産を押し付けることにつながります。また、原子力発電は、発電に関わるコストとしていまだに事故リスクや廃炉・最終処分費用が低く見積もられており、併せて昨今の世界情勢が不安定なことも考えると、経済性や安定供給性の観点からも有望なエネルギーであるとはいえません。これらのことから、依存を減らすという宣言だけでなく具体的な低減目標を掲げて原子力発電の縮減や廃止を図る方向で計画を見直すべきです。また、原子力利用を前提とした核燃料サイクル計画、新規炉開発などこれ以上、無駄な国費を投入しないよう強く要望します。

2. 石炭火力発電割合を段階的に減らすべきです。

該当箇所:P 2 0、P 2 6、P 5 6

理由 :

温室効果ガスや有害化学物質の削減をすすめるために、ドイツやイギリスをはじめとした他国は石炭火力発電割合を戦略的に減らしてきており、パリ協定以降これらの動きは加速し国際的なトレンドとなっています。しかしながら、日本はこの流れに逆行し、国内における石炭火力発電を段階的に増やしていこうとするばかりではなく、要請に応じたという言葉は加えられていますが二国間オフセット・クレジット制度の名のもと海外への輸出を強めようとしており、国内外の多くの環境団体より非難を浴びています。国内ではすでに公表されているだけでも、多数の石炭火力発電所の建設が計画されており、二酸化炭素回収・貯留技術も確立していない中、このまま設置していけば日本が約束した温室効果ガス削減目標を達成することは到底困難です。石炭火力発電所の新規建設を認めず、旧施設においても段階的に使用割合を減らしていくべきです。

3. 省エネルギー推進をベースとした再生可能エネルギーの最大導入を国家戦略とすべきです。

該当箇所: P 3 8～4 2、P 1 0 1

理由 :

エネルギー戦略の対応が総力戦といえは聞こえはいいですが、逆をいうならば選択と集中ができていない国家戦略であることを示しており、日本が将来に向けてグローバル市場における絶対的優位性を築くためのロードマップとするには不十分です。また、具体的な目標値等が示されていないため、国内研究機関や企業が安心して開発や投資を行おうとする意欲をかきたてることはできません。今こそ、省エネルギー技術をベースとした再生可能エネルギー最大導入を主軸とした基本計画への転換をすすめるべきです。日本が保有するエネルギーマネジメントを含む省エネ技術、地熱発電技術、その他の熱分野技術などは国際市場においても優位性があり将来性が高い分野となっています。これらのことから、他の先進国水準である再生可能エネルギー導入率50%以上を目指して、当面は比率を飛躍的に高めるための大胆な高い目標(2030年までに30%以上)を設定するとともに、創エネ・省エネを含めた国民各層への理解と協力を求めながら、地域における熱利用や蓄電を含めた技術開発など再生可能エネルギーの利用率を高めるための政策導入をすすめるべきです。

以上